

防衛省訓令第91号

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（昭和49年法律第101号）第5条第3項及び防衛施設周辺対策事業補助金等交付規則（平成19年防衛施設庁告示第9号）を実施するため、飛行場等周辺移転先地公共施設整備事業補助金交付要綱を次のように定める。

平成19年8月25日

防衛大臣 小池 百合子

飛行場等周辺移転先地公共施設整備事業補助金交付要綱

改正 令和2年12月28日省訓第67号

改正 令和5年 3月31日省訓第22号

（通則）

第1条 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律

（以下「法」という。）第5条第1項に規定する第二種区域内から住居を移転する者の住宅等の用に供する土地に係る道路、水道、排水施設その他の公共施設の整備事業（以下「移転先地公共施設整備事業」という。）

) を行う地方公共団体その他の者に対する補助金の交付に関しては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、防衛施設周辺対策事業補助金等交付規則（以下「交付規則」という。）その他の法令に定めるもののほか、この訓令の定めるところによる。

（補助金の交付）

第2条 法第5条第3項の規定による助成の措置は、移転先地公共施設整備事業を行う地方公共団体その他の者に対する補助金の交付により行う。

2 補助金の交付に関する事務は、地方防衛局長及び東海防衛支局長が行うものとする。

（補助金の交付の対象とする経費）

第3条 補助金の交付の対象とする経費は、次に掲げる経費とする。

（1） 全体計画調査費 移転先地公共施設整備事業

についての全体計画を作成するために必要な経費

(2) 工事費 移転先地公共施設整備事業としての工事（以下「工事」という。）に必要な本工事費（直接工事費、間接工事費及び一般管理費等をいう。）、附帯工事費、測量及び試験費、用地費及び補助費、施設及び機械器具費、各種工事負担金並びに工事雑費

(3) 実施設計費 工事の設計図書（工事の施工に必要な図面及び仕様書をいう。以下同じ。）を作成するために必要な経費

(4) 地方事務費 工事の実施に附帯して必要な人件費、物品費その他の事務費

2 前項第4号の地方事務費の額は、同項第2号の工事費に100分の5を乗じて得た額を超えない額とする。

（補助の割合）

第4条 移転先地公共施設整備事業の補助の割合は、別に定める。

(補助金等交付申請書の様式等)

第5条 交付規則第3条第1項の補助金等交付申請書の様式は、別記第1号様式(国庫債務負担行為に係る事業の場合にあつては、別記第2号様式)とし、同項の添付書類は、次に掲げる書類とする。

(1) 別記第3号様式(国庫債務負担行為に係る事業の場合にあつては、別記第4号様式)による事業の内容及び経費配分書

(2) 別記第5号様式による収支予算書

(軽微な変更)

第6条 交付規則第4条第1項第1号に規定する軽微な変更は、次の各号に掲げる変更とする。

(1) 事業の経費の配分の変更のうち次に掲げる経費の流用による変更で、流用先の経費(工事費については各種別経費(本工事費、附帯工事費、測量及び試験費、用地費及び補償費、施設及び機械器具費、各種工事負担金並びに工事雑費をいう。以下同じ。))の増加額が変更前の当該

経費に100分の20を乗じて得た額（当該額が20万円未満である場合は20万円）を超えないもの

ア 工事費の各種別経費相互間の流用。ただし、工事雑費への流用を除く。

イ 工事雑費又は地方事務費から実施設計費への流用

ウ 実施設計費から工事費（工事雑費を除く。）への流用

エ 地方事務費から工事費への流用

(2) 事業の内容の変更のうち次に掲げる変更以外の変更

ア 補助事業についての全体計画又は設計図書の作成に必要な調査の種類又は方法の変更

イ 工事施工場所又は構造物の規模若しくは基本構造の変更。ただし、誤測又は違算によるわずかな変更を除く。

ウ 補助事業の完了予定期日の1月以上の延期又

は当該期日の属する年度の翌年度にわたる延期

(補助事業等計画変更承認申請書の様式)

第7条 交付規則第4条第1項第1号の補助事業等計画変更承認申請書の様式は、別記第6号様式(国庫債務負担行為に係る事業の場合にあっては、別記第7号様式)とする。

(遂行困難な場合の報告)

第8条 交付規則第4条第1項第3号の報告は、補助事業の遂行が困難となった理由及び補助事業の遂行状況を記載した書類を提出することにより行うものとする。

(状況報告)

第9条 交付規則第6条の報告書の様式及び提出時期は、次のとおりとする。

報告書の種類	報告書の様式	提出時期
補助事業等着手報告書	別記第8号様式(国庫債務負担行為に係る事	補助事業の着手後7日以内

	業の場合にあつては、 別記第 9 号様式)	
補助事業等遂 行状況報告書	別記第 1 0 号様式 (国 庫債務負担行為に係る 事業の場合にあつて は、別記第 1 1 号様式 )	補助事業の着 手後毎会計年 度 1 2 月 3 1 日現在の遂行 状況を翌月 1 4 日まで

2 次の各号に掲げる場合には、補助事業等遂行状況報告書の提出は要しない。ただし、補助事業に着手した年度の次年度以降を除く。

(1) 補助事業の着手後 3 月以内に補助事業が完了する場合

(2) 補助事業の着手後 1 月以内に当該年度 1 2 月 3 1 日になる場合

(補助事業等実績報告書の様式等)

第 10 条 交付規則第 7 条に規定する補助事業等実績報告書の様式及び同条に規定する添付書類は、次の表の区分に応じ、同表に定めるところによる。

区 分	補助事業等実績報告書の様式	添 付 書 類
補助事業が完了した場合（補助事業の廃止の承認を受けた場合を含む。）	別記第 12 号様式（国庫債務負担行為に係る事業の場合にあつては、別記第 13 号様式）	別記第 14 号様式（国庫債務負担行為に係る事業の場合にあつては、別記第 15 号様式）による収支精算書
		別記第 16 号様式による完了検査等調書
		完了設計書

補助金の交付決定が行われた会計年度内に当該交付決定の対象となつた補助事業が完了しない場合	別記第 17 号様式 （国庫債務負担行為に係る事業の場合） 合にあつては、別記第 18 号様式）	別記第 19 号様式による年度末収支状況調書  出来高工程表
--	--	--------------------------------------

（委任規定）

第 11 条 この訓令の実施に関し必要な事項は、地方協力局長が別に定める。

附 則

この訓令は、平成 19 年 9 月 1 日から施行する。

附 則（令和 2 年 12 月 28 日省訓第 67 号）（抄）

( 施行期日 )

1 この訓令は、令和 2 年 1 2 月 2 8 日から施行する。

ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

( 1 ) ・ ( 2 ) ( 略 )

( 経過措置 )

2 この訓令の施行の際現にあるこの訓令による改正前の様式 ( 次項において「旧様式」という。 ) により使用されている書類は、この訓令による改正後の様式によるものとみなす。

3 この訓令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則 ( 令和 5 年 3 月 3 1 日省訓第 2 2 号 )

( 施行期日 )

1 この訓令は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

( 経過措置 )

2 この訓令の施行の際、現にこの訓令による改正前の

様式により使用されている書類は、この訓令による改正後の様式によるものとみなす。

別記第1号様式（第5条関係）

補助金等交付申請書

文書番号  
令和 年 月 日

防衛局長  
東海防衛支局長 殿

申請者 住所  
氏名

令和 年度において、下記のとおり を実施したいので、飛行場等周辺移転先地公共施設整備事業補助金交付要綱により補助金の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的：
- 2 補助金等交付申請額： 円
- 3 事業の内容及び経費配分：事業の内容及び経費配分書に記載のとおり
- 4 事業実施予定期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 収支予算：収支予算書に記載のとおり

添付書類：1 事業の内容及び経費配分書  
2 収支予算書

別記第2号様式（第5条関係）

補助金等交付申請書

文 書 番 号  
令和 年 月 日

防衛局長  
東海防衛支局長 殿

申請者 住 所  
氏 名

令和 年度において、下記のとおり を実施したいので、飛行場等周辺移転先地公共施設整備事業補助金交付要綱により国庫債務負担行為に係る事業として補助金の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的：
- 2 補助金等交付申請額： 円  
〔 国庫債務負担行為年割額 令和 年度 円 〕  
〔 令和 年度 円 〕
- 3 事業の内容及び経費配分：事業の内容及び経費配分書に記載のとおり
- 4 事業実施予定期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 収 支 予 算：収支予算書に記載のとおり

添付書類：1 事業の内容及び経費配分書  
2 収支予算書

注： 国庫債務負担行為に係る事業が3か年以上にわたる場合には、国庫債務負担年割額の区分について適宜追加すること。

事業の内容及び経費配分書

事業の名称：

施 工 場 所	工種・ 品目・ 調査の 種類等	構造・工法・ 規格・型式・ 調 査 の 方 法 等	事業量 又 は 数 量	経 費 の 配 分			国庫 補助 割合	経 費 負 担 の 内 訳					備 考
				経 費 の 区 分	工事費 の 区 分	事業費		国 庫 補 助 金	都 道 府 県 費	市 町 村 費	その他	計	
						円		円	円	円	円	円	

注： 経費の算出根拠となった書類（設計図書等）を添付すること。

事業の内容及び経費配分書

事業の名称：

施 工 場 所	工種・ 品目・ 調査の 種類等	構造・工法・ 規格・型式・ 調査の 方法等	事業量 又は 数量	経 費 の 配 分			国庫 補助 割合	経 費 負 担 の 内 訳						備 考
				経 費 の区分	工事費 の区分	事業費		国庫補助金		都道府 県 費	市町 村費	その 他	計	
								年割額						
								令和 年度	令和 年度					
						円		円	円	円	円	円	円	

- 注：1 経費の算出根拠となった書類（設計図書等）を添付すること。  
 2 国庫債務負担行為に係る事業が3か年以上にわたる場合には、年割額の区分について適宜追加すること。

別記第5号様式（第5条関係）

収 支 予 算 書

事業の名称：

1 収入の部

費 目	予 算 額	内 訳	備 考
	円	円	

2 支出の部

費 目	予 算 額	内 訳	備 考
	円	円	

3 事業の予算決議（又は決議予定）年月日：令和 年 月 日

注： 収支予算には、国庫補助金以外の財源も合わせて記載すること。

別記第6号様式（第7条関係）

補助事業等計画変更承認申請書  
（移転先地公共施設整備事業）

文 書 番 号  
令 和 年 月 日

防衛局長  
東海防衛支局長 殿

申請者 住 所  
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった  
の実施について、別紙理由書に記載した理由により事業の内容及び経費の配  
分を変更したいので、承認を受けたく関係書類を添えて申請する。

注： 関係書類は、補助金等交付申請書又は補助事業等計画変更承認申請書に添付  
された書類並びに当該書類に添付された書類及び図面の各葉のうち、補助事業  
等の計画の変更に伴い変更を必要とする事項が記入されている各葉について、  
書類にあっては変更前と変更後の補助事業等の計画の相違を容易に比較対照で  
きるよう所要の修正を加えたものとし、図面にあっては変更後の内容を明示し  
たものとする。

別記第7号様式（第7条関係）

補助事業等計画変更承認申請書  
（移転先地公共施設整備事業）

文 書 番 号  
令 和 年 月 日

防衛局長  
東海防衛支局長 殿

申請者 住 所  
氏 名

令和 年 月 日付け 号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があった の実施について、別紙理由書に記載した理由により事業の内容及び経費の配分を変更したいので、承認を受けたく関係書類を添えて申請する。

注： 関係書類は、補助金等交付申請書又は補助事業等計画変更承認申請書に添付された書類並びに当該書類に添付された書類及び図面の各葉のうち、補助事業等の計画の変更に伴い変更を必要とする事項が記入されている各葉について、書類にあっては変更前と変更後の補助事業等の計画の相違を容易に比較対照できるよう所要の修正を加えたものとし、図面にあっては変更後の内容を明示したものとする。

別記第8号様式（第9条関係）

補助事業等着手報告書  
（移転先地公共施設整備事業）

文 書 番 号  
令 和 年 月 日

防衛局長  
東海防衛支局長 殿

申請者 住 所  
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった  
について着手したので、下記のとおり報告する。

記

1 契約の状況等

(1) 設 計 金 額 : 円  
(2) 契 約 額 : 円

2 着 手 年 月 日 : 令和 年 月 日

3 完 了 予 定 年 月 日 : 令和 年 月 日

4 契 約 の 結 果 生 じ た 補 助 金 の 額 の 剰 余 額 : 円

注：1 2件以上の契約をする場合は、記中1の事項を契約ごとに記載すること。  
2 補助の対象事業の施工主体が地方公共団体以外の者である場合は、契約等の方式（一般競争入札、指名競争入札、随意契約（随意契約によった理由）、入札金額、落札金額を記載した適当な様式の書類を添付すること。

別記第9号様式（第9条関係）

補助事業等着手報告書  
（移転先地公共施設整備事業）

文 書 番 号  
令 和 年 月 日

防衛局長  
東海防衛支局長 殿

申請者 住 所  
氏 名

令和 年 月 日付け 号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があった  
とおりに報告する。 について着手したので、下記の

記

1 契約の状況等

(1) 設計金額： 円  
(2) 契約額： 円

2 着手年月日：令和 年 月 日

3 完了予定年月日：令和 年 月 日

4 契約の結果生じた補助金の額の剰余額： 円

注：1 2件以上の契約をする場合は、記中1の事項を契約ごとに記載すること。  
2 補助の対象事業の施工主体が地方公共団体以外の者である場合は、契約等の方式（一般競争入札、指名競争入札、随意契約（随意契約によった理由）、入札金額、落札金額を記載した適当な様式の書類を添付すること。

補助事業等遂行状況報告書  
（移転先地公共施設整備事業）

文 書 番 号  
令和 年 月 日

防衛局長 殿  
東海防衛支局長

申請者 住 所  
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった  
について、令和 年 月 日現在の遂行状況を下記のとおり報告する。  
記

1 収支の状況

(1) 収入の部

費 目	予 算 額	収 入 済 額	収入未済額	備 考
	円	円	円	

(2) 支出の部

費 目	予 算 額	支 出 済 額	支出未済額	備 考
	円	円	円	

2 出来高の状況

経費の区分 及び工事費 の区分	工種・品目・ 調査の種類等	交 付 決 定		出 来 高		進捗率 $\left[ \frac{(B)}{(A)} \times 100 \right]$	補助金 の交付 済 額	備 考
		事業量 又は 数 量	事業費 (A)	事業量 又は 数 量	事業費 (B)			
			円		円	%	円	

注： 地方事務費及び工事雑費に係る出来高の状況は、記載の必要がない。

補助事業等遂行状況報告書  
（移転先地公共施設整備事業）

文 書 番 号  
令和 年 月 日

防衛局長 殿  
東海防衛支局長

申請者 住 所  
氏 名

令和 年 月 日付け 号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があった について、令和 年 月 日現在の遂行状況を下記のとおり報告する。

記

1 収支の状況

(1) 収入の部

費 目	予 算 額	収 入 済 額	収入未済額	備 考
	円	円	円	

(2) 支出の部

費 目	予 算 額	支 出 済 額	支出未済額	備 考
	円	円	円	

2 出来高の状況

経費の区分及び工事費の区分	工種・品目・調査の種類等	交 付 決 定		出 来 高		進捗率 $\left( \frac{(B)}{(A)} \times 100 \right)$	補助金の交付済額			備 考
		事業量 又は 数 量	事業費 (A)	事業量 又は 数 量	事業費 (B)		年割額			
							令和 年度	令和 年度		
			円		円	%	円	円	円	

注：1 地方事務費及び工事雑費に係る出来高の状況は、記載の必要がない。

2 国庫債務負担行為に係る事業が3か年以上にわたる場合には、年割額の区分について適宜追加すること。

別記第12号様式（第10条関係）

補助事業等実績報告書  
（移転先地公共施設整備事業）

文 書 番 号  
令和 年 月 日

防衛局長  
東海防衛支局長 殿

申請者 住 所  
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった  
を実施したので、下記のとおり報告する。

記

- 1 事業所要額： 円
- 2 補助金交付決定額： 円
- 3 収支精算：収支精算書に記載のとおり
- 4 事業実施期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 事業の内容及び成果

経費の区分 及び工事費 の区分	工種・品目・ 調査の種類等	交付決定		実 績		差引増△減額 (A)－(B) 比 較	備 考
		事業量 又は 数 量	事業費 (A)	事業量 又は 数 量	事業費 (B)		

- 6 事業の成績：完了検査等調書に記載のとおり

- 添付書類：1 収支精算書  
2 完了検査等調書  
3 完了設計書

別記第13号様式（第10条関係）

補助事業等実績報告書  
（移転先地公共施設整備事業）

文 書 番 号  
令和 年 月 日

防衛局長  
東海防衛支局長 殿

申請者 住 所  
氏 名

令和 年 月 日付け 号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があった を実施したので、下記のとおり報告する。

記

- 事業所要額： 円
- 補助金交付決定額： 円  
〔 国庫債務負担行為年割額 令和 年度 円  
令和 年度 円 〕
- 収支精算：収支精算書に記載のとおり
- 事業実施期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 事業の内容及び成果

経費の区分 及び工事費 の区分	工種・品目・ 調査の種類等	交付決定		実 績		差引増△減額 (A)－(B) 比 較	備 考
		事業量 又は 数 量	事業費 (A)	事業量 又は 数 量	事業費 (B)		

- 事業の成績：完了検査等調書に記載のとおり

- 添付書類： 1 収支精算書  
2 完了検査等調書  
3 完了設計書

注： 国庫債務負担行為に係る事業が3か年以上にわたる場合には、国庫債務負担年割額の区分について適宜追加すること。

別記第14号様式（第10条関係）

収 支 精 算 書

事業の名称：

1 収入の部

費 目	予 算 額	精 算 額	差引増△減	備 考
	円	円	円	

2 支出の部

費 目	予 算 額	精 算 額	差引増△減	備 考
	円	円	円	

3 国庫補助金精算

費 目	補助金交付決定額	精算事業費総額	国庫補助金総額	国庫補助金精算額	概算払受領総額	差引国庫補助金未受領(返還)額	備 考
	円	円	円	円	円	円	

別記第15号様式（第10条関係）

収 支 精 算 書

事業の名称：

1 収入の部

費 目	予 算 額	精 算 額	差引増△減	備 考
	円	円	円	

2 支出の部

費 目	予 算 額	精 算 額	差引増△減	備 考
	円	円	円	

3 国庫補助金精算

費目	補助金 交付決 定額	精算事 業費総 額	国庫 補助 割合	国庫補助総額				概算払 受領総 額	差引国庫補 助金未受領 (返還)額	備考
				年 割 額		年 割 額				
				令和	年度	令和	年度			
	円	円		円	円	円	円	円		

注： 国庫債務負担行為に係る事業が3か年以上にわたる場合には、国庫債務負担年割額の区分について適宜追加すること。

別記第16号様式（第10条関係）

完了検査等調書

事業の名称：

1 完了検査調書

(1) 完了年月日：令和 年 月 日

(2) 完了検査年月日：令和 年 月 日

2 備品等調書

品名	規格	数量	購入単価	購入金額	購入 年月日	耐用年数	継続使用 希望の有無	備考
			円	円				

別記第17号様式（第10条関係）

補助事業等実績報告書  
（移転先地公共施設整備事業）

文 書 番 号  
令和 年 月 日

防衛局長 殿  
東海防衛支局長

申請者 住 所  
氏 名

令和 年 月 日付け 号で補助金交付決定の通知があった の  
令和 年度における実績について、下記のとおり報告する。

記

- 1 事業所要額： 円
- 2 補助金交付決定額： 円
- 3 年度末の収支の状況：収支精算書に記載のとおり
- 4 事業実施期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 事業の内容及び年度末の出来高

経費の区分 及び工事費 の区分	工種・品目・ 調査の種類等	交 付 決 定		出 来 高		進捗率 〔 (B) — × 100 (A) 〕	国 庫 補助金の 交付済額	備 考
		事業量 又は 数 量	事業費 (A)	事業量 又は 数 量	事業費 (B)			
			円		円	%	円	

- 添付書類： 1 年度末収支状況調書  
2 出来高工程表

補助事業等実績報告書  
（移転先地公共施設整備事業）

文 書 番 号  
令 和 年 月 日

防衛局長 殿  
東海防衛支局長

申請者 住 所  
氏 名

令和 年 月 日付け 号で国庫債務負担行為に係る事業として補助金交付決定の通知があった の令和 年度における実績について、下記のとおり報告する。

記

- 1 事業所要額： 円
- 2 補助金交付決定額： 円  
〔 国庫債務負担行為年割額 令和 年度 円 〕  
〔 令和 年度 円 〕
- 3 年度末の収支の状況：収支精算書に記載のとおり
- 4 事業実施期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 5 事業の内容及び年度末の出来高

経費の区分及び工事費の区分	工種・品目・調査の種類等	交付決定		出来高		進捗率 (B) — × 100 (A)	補助金の交付済額		備考
		事業量 又は 数量	事業費 (A)	事業量 又は 数量	事業費 (B)		年割額		
							令和 年度	令和 年度	
			円		円	%	円	円	

- 添付書類： 1 年度末収支状況調書  
2 出来高工程表

注： 国庫債務負担行為に係る事業が3か年以上にわたる場合には、国庫債務負担年割額及び年割額の区分について適宜追加すること。

別記第19号様式（第11条関係）

年度末収支状況調書

事業の名称：

1 収入の部

費目	予算額	収入済額	収入未済額	備考
	円	円	円	

2 支出の部

費目	予算額	支出済額	支出未済額	備考
	円	円	円	